

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和7年 1月～ 3月期(実績)
令和7年 4月～ 6月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・累積データ	・・・	別添

令和7年3月

令和7年3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和7年1月～3月期(第4半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	16	80.0%
建設業	20	16.7%	16	80.0%
卸売業	20	16.7%	17	85.0%
小売業	20	16.7%	13	65.0%
サービス業	20	16.7%	15	75.0%
水産加工業	20	16.7%	14	70.0%
合計	120	100.0%	91	75.8%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和7年3月、令和7年1月～3月期の実績と令和7年4月～6月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

3月10日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、3月21日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

＜ 6. 分析手法 ＞

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

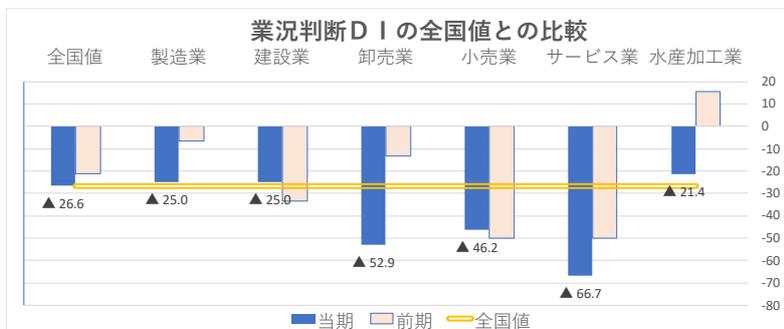
DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

＜ 7. 調査結果 ＞

I 調査結果概要

令和7年1～3月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



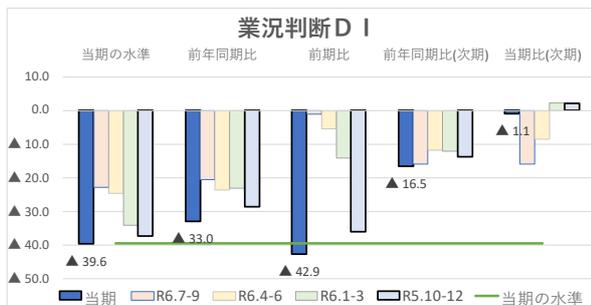
全国値より上回った業種

- 製造業
- 建設業
- 水産加工業

全国値より下回った業種

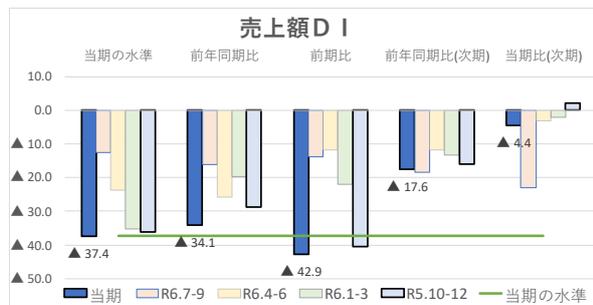
- 卸売業
- 小売業
- サービス業

【①業況判断DI】



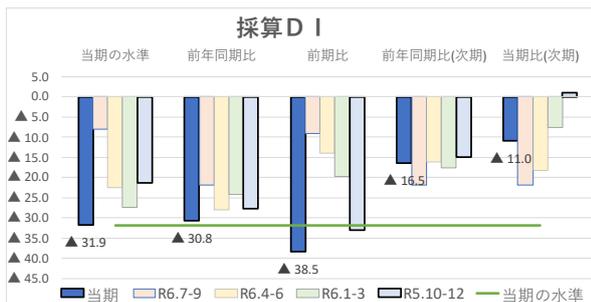
当期の水準は、▲39.6と「悪い」を示した。

【②売上額DI】



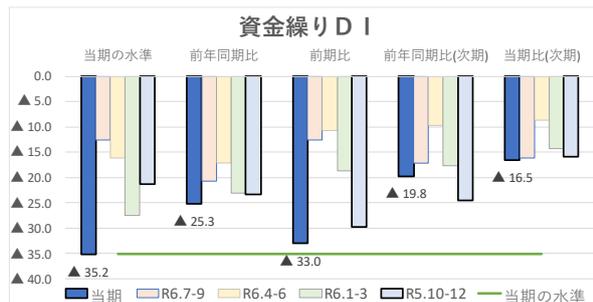
当期の水準は、▲37.4と「悪い」を示した。

【③採算DI】



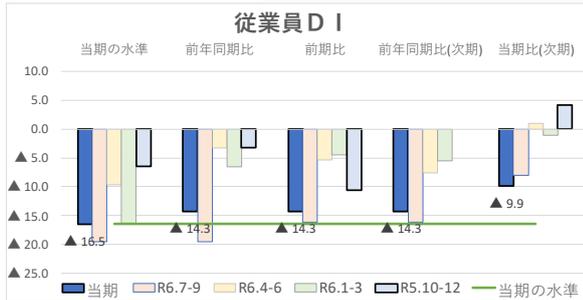
当期の水準は、▲31.9と「赤字」を示した。

【④資金繰りDI】



当期の水準は、▲35.2と「悪い」を示した。

【⑤従業員DI】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

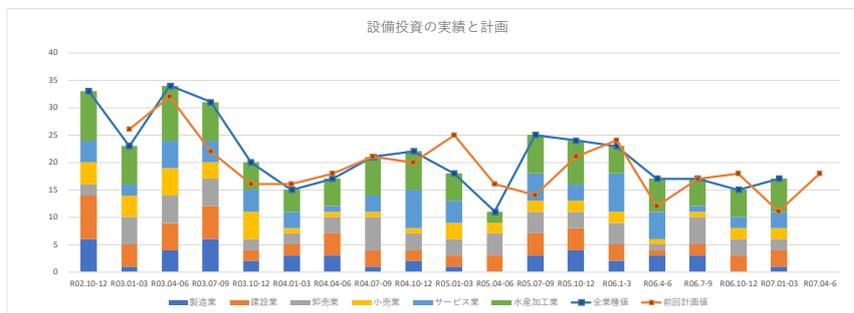


当期の水準は、▲16.5と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、91事業所中、17件(18.7%)であった。

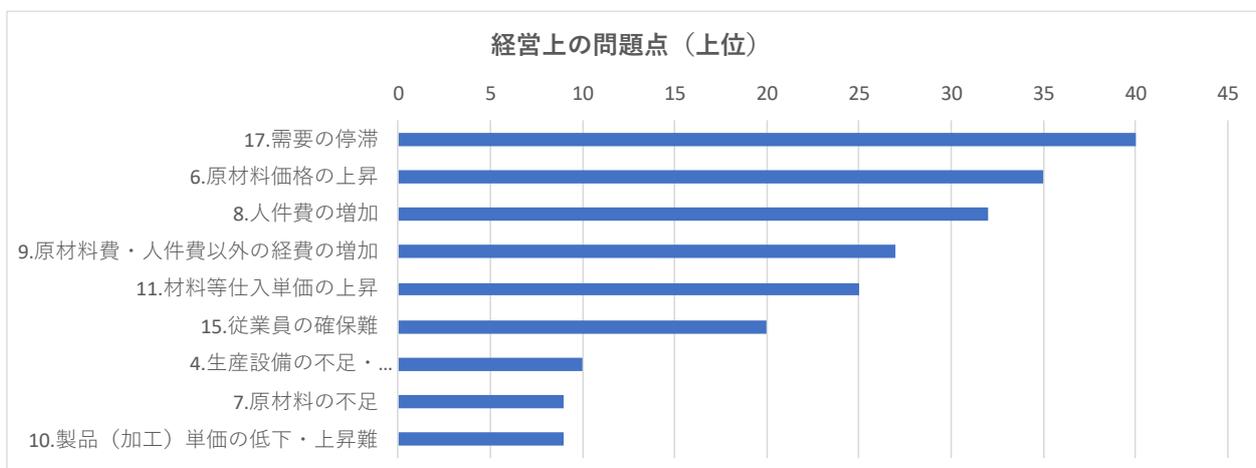
次期の設備投資計画は、91事業所中、18件(19.8%)で設備投資を予定している。



OA機器・その他 の記述
 「パソコン・サーバー」
 「ソフトウェア」「ラベルプリンター」「複合機」
 「POSレジ」「太陽光発電設備」「真空包装機」
 「測量機器」「アルコールチェッカー」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」40件(16.1%)・「6. 原材料価格の上昇」35件(14.1%)・「8. 人件費の増加」32件(12.9%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」27件(10.8%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」25件(10.0%)・「15. 従業員の確保難」20件(8.0%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」10件(4.0%)であった。



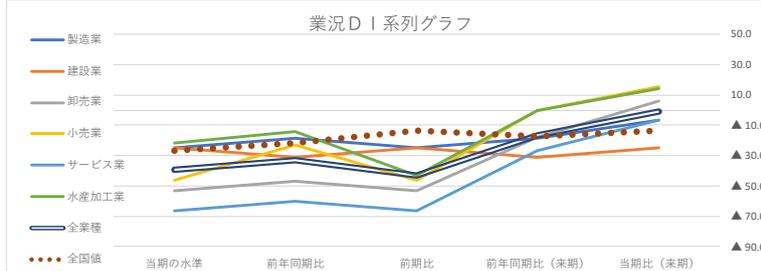
(※87事業所、244件の回答より、上位のみ抜粋)

Ⅱ 調査結果内容

問1 各項目のDI集計について 当期 (R7.1~3)および次期 (R7.4~6)の予測

① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し											
	当期の水準						前年同期比						前年同期比(前期)						前年同期比(次期)					
	令和7年1月~3月						令和6年1月~3月						令和6年10月~12月						令和6年4月~6月					
	良い	悪い	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)	好転	悪化	DI	前回値(前同値)				
製造業	6.3%	31.3%	▲25.0	▲15.7 (-18.3)	12.5%	31.3%	▲18.8	▲20.0 (-1.3)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲6.7 (-18.3)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲18.3 (-5.4)	25.0%	31.3%	▲6.3	▲6.7 (-0.4)				
建設業	18.8%	43.8%	▲25.0	▲33.3 (-8.3)	12.5%	43.8%	▲31.3	▲38.9 (-7.6)	12.5%	37.5%	▲25.0	▲11.1 (-26.1)	18.8%	50.0%	▲31.3	▲22.2 (-9.0)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲0.0 (-25.0)				
卸売業	5.9%	58.8%	▲52.9	▲13.3 (-39.6)	11.8%	58.8%	▲47.1	▲6.7 (-40.4)	11.8%	64.7%	▲52.9	▲13.3 (-39.6)	23.5%	41.2%	▲17.6	▲6.7 (-24.3)	35.3%	29.4%	▲5.9	▲6.7 (-12.5)				
小売業	7.7%	53.8%	▲46.2	▲50.0 (-3.3)	7.7%	30.8%	▲23.1	▲35.7 (-12.6)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲35.7 (-10.4)	23.1%	23.1%	0.0	▲35.7 (-35.7)	38.5%	23.1%	▲15.4	▲21.4 (-36.8)				
サービス業	6.7%	73.3%	▲66.7	▲50.0 (-16.7)	6.7%	66.7%	▲60.0	▲41.7 (-18.3)	6.7%	73.3%	▲66.7	▲8.3 (-58.3)	6.7%	33.3%	▲26.7	▲50.0 (-23.3)	26.7%	33.3%	▲6.7	▲66.7 (-60.0)				
水産加工業	7.1%	28.6%	▲21.4	▲15.4 (-36.8)	21.4%	35.7%	▲14.3	▲23.1 (-37.4)	0.0%	42.9%	▲42.9	▲46.2 (-89.0)	14.3%	14.3%	0.0	▲15.4 (-15.4)	28.6%	14.3%	▲14.3	▲7.7 (-22.0)				
全業種値	8.8%	48.4%	▲39.6	▲23.0 (-16.6)	12.1%	45.1%	▲33.0	▲20.7 (-12.3)	7.7%	50.5%	▲42.9	▲1.1 (-41.7)	17.6%	34.1%	▲16.5	▲16.1 (-0.4)	28.6%	29.7%	▲1.1	▲16.1 (-15.0)				
全国値			▲26.6	▲21.2 (-5.4)			▲21.4	▲18.0 (-3.4)			▲13.4	▲17.4 (-4.0)			▲17.4	▲15.6 (-1.8)			▲13.3	▲10.2 (-3.1)				



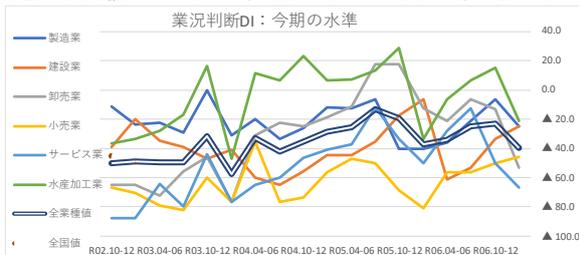
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年1~3月	▲39.6	「良い」 8.8%	「悪い」 48.4%	「悪い」	-16.6
前年同期比 R6年1~3月	▲33.0	「好転」 12.1%	「悪化」 45.1%	「悪化」	-12.3
前期比 R6年10~12月	▲42.9	「好転」 7.7%	「悪化」 50.5%	「悪化」	-41.7

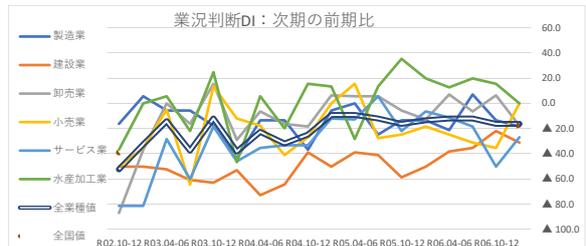
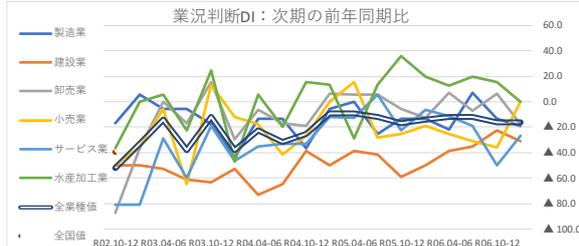
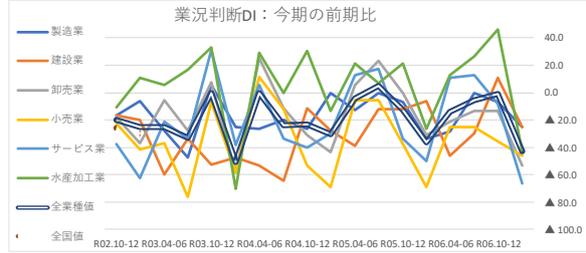
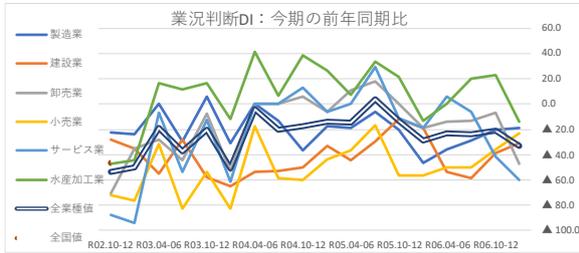
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年4~6月	▲16.5	「好転」 17.6%	「悪化」 34.1%	「悪化」	-0.4
当期比 R7年1~3月	▲1.1	「好転」 28.6%	「悪化」 29.7%	「悪化」	+15.0

～過去の累積データ(令和2年10月~令和7年3月)～

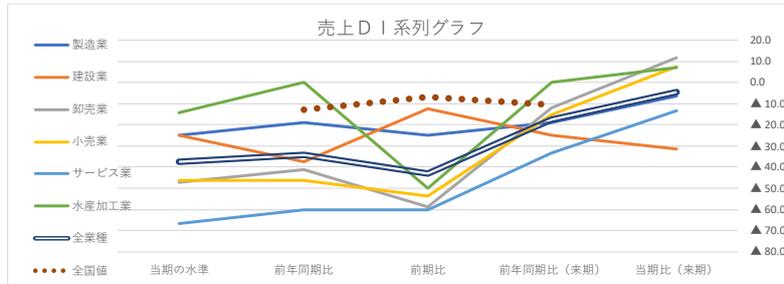


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



② 売上額D I

	当期結果												次期見通し							
	令和7年1月～3月期												令和7年4月～6月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比()				当期比			
	令和7年1月～3月		令和6年1月～3月		令和6年10～12月		令和6年4月～6月		令和7年1月～3月											
	良い	悪い	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)	増加	減少	DI	前回値(前四半)
製造業	12.5%	37.5%	▲25.0	▲6.7 (-31.7)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲20.0 (-1.3)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲26.7 (-1.7)	25.0%	43.8%	▲18.8	▲13.3 (-5.4)	25.0%	31.3%	▲6.3	▲6.7 (0.4)
建設業	12.5%	37.5%	▲25.0	▲27.8 (-2.8)	12.5%	50.0%	▲37.5	▲33.3 (-4.2)	25.0%	37.5%	▲12.5	0.0 (-12.5)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲16.7 (-8.3)	18.8%	50.0%	▲31.3	▲5.6 (-25.7)
卸売業	11.8%	58.8%	▲47.1	0.0 (-47.1)	17.6%	58.8%	▲41.2	▲13.3 (-27.8)	17.6%	76.5%	▲58.8	▲20.0 (-38.8)	23.5%	35.3%	▲11.8	0.0 (-11.8)	35.3%	23.5%	11.8	▲26.7 (-38.4)
小売業	7.7%	53.8%	▲46.2	▲42.9 (-3.3)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲26.6 (-17.6)	7.7%	61.5%	▲53.8	▲35.7 (-18.1)	23.1%	38.5%	▲15.4	▲20.3 (-5.9)	38.5%	30.8%	7.7	▲21.4 (-29.1)
サービス業	6.7%	73.3%	▲66.7	▲41.7 (-25.0)	6.7%	66.7%	▲60.0	▲41.7 (-18.3)	6.7%	66.7%	▲60.0	▲25.0 (-35.0)	6.7%	40.0%	▲33.3	▲8.3 (-25.0)	26.7%	40.0%	▲13.3	▲66.7 (-53.3)
水産加工業	7.1%	21.4%	▲14.3	▲29.9 (-15.6)	28.6%	28.6%	0.0	48.2 (-46.2)	0.0%	50.0%	▲50.0	23.1 (-73.1)	14.3%	14.3%	0.0	7.7 (-7.7)	21.4%	14.3%	7.1	▲23.1 (-30.2)
全業種値	9.9%	47.3%	▲37.4	▲12.6 (-24.7)	15.4%	49.5%	▲34.1	▲16.1 (-18.0)	11.0%	53.8%	▲42.9	▲13.8 (-23.1)	18.7%	36.3%	▲17.6	▲18.4 (-0.8)	27.5%	31.9%	▲4.4	▲23.0 (-18.6)
全国値							▲12.9	▲11.3 (-1.6)			▲6.6	▲14.3 (-7.7)			▲10.7					



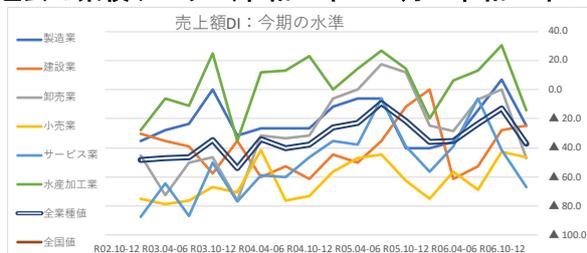
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年1～3月	▲37.4	「良い」9.9%	「悪い」47.3%	「悪い」	-24.7
前年同期比 R6年1～3月	▲34.1	「増加」15.4%	「減少」49.5%	「減少」	-18.0
前期比 R6年10～12月	▲42.9	「増加」11.0%	「減少」53.8%	「減少」	-29.1

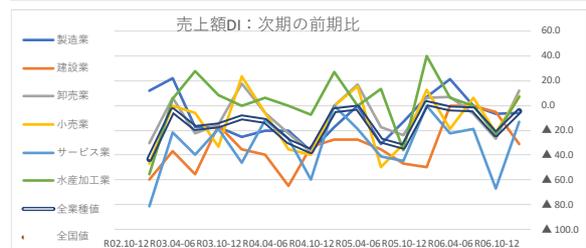
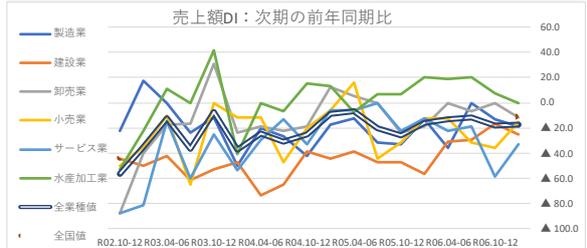
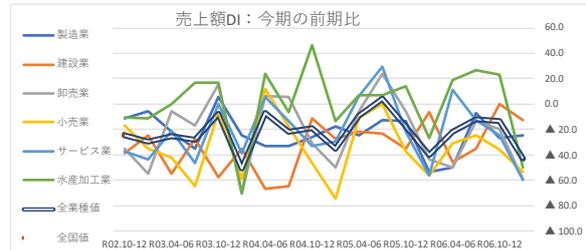
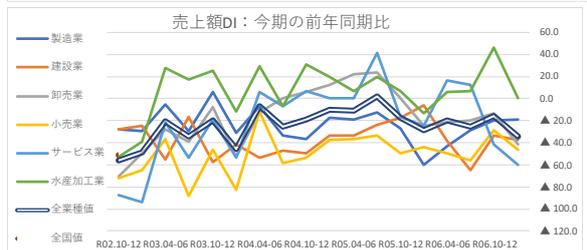
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年4～6月	▲17.6	「増加」18.7%	「減少」36.3%	「減少」	+0.8
当期比 R7年1～3月	▲4.4	「増加」27.5%	「減少」31.9%	「減少」	+18.6

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年3月）～

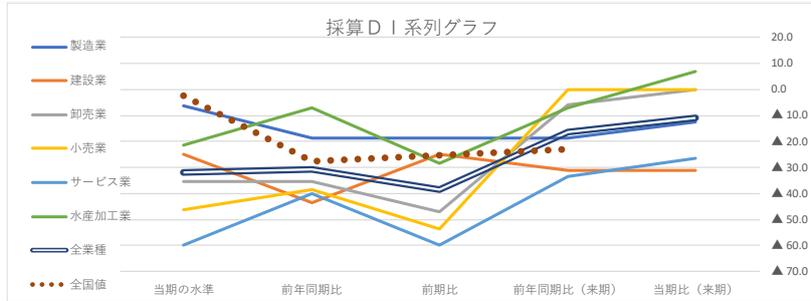


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比(前期)				当期比			
	令和7年1月～3月				令和6年1月～3月				令和6年10月～12月				令和6年4月～6月				令和7年1月～3月			
	黒字	赤字	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)
製造業	25.0%	31.3%	▲ 6.3	▲67 (-129)	12.5%	31.3%	▲ 18.8	▲26.7 (-79)	6.3%	25.0%	▲ 18.8	▲26.7 (-79)	12.5%	31.3%	▲ 18.8	▲20 (-13)	12.5%	25.0%	▲ 12.5	▲67 (-58)
建設業	12.5%	37.5%	▲ 25.0	▲278 (-28)	6.3%	50.0%	▲ 43.8	▲444 (-0.7)	6.3%	31.3%	▲ 25.0	▲20 (-25.0)	6.3%	37.5%	▲ 31.3	▲389 (-76)	12.5%	43.8%	▲ 31.3	▲222 (-90)
卸売業	11.8%	47.1%	▲ 35.3	▲200 (-53.3)	11.8%	47.1%	▲ 35.3	▲67 (-286)	11.8%	58.8%	▲ 47.1	▲67 (-49.4)	17.6%	23.5%	▲ 5.9	▲67 (-125)	29.4%	29.4%	0.0	▲133 (-31.7)
小売業	7.7%	53.8%	▲ 46.2	▲286 (-176)	7.7%	46.2%	▲ 38.5	▲286 (-99)	7.7%	61.5%	▲ 53.8	▲21.4 (-32.4)	23.1%	23.1%	0.0	▲429 (-429)	23.1%	23.1%	0.0	▲35.7 (-35.7)
サービス業	6.7%	66.7%	▲ 60.0	▲58.3 (-1.7)	13.3%	53.3%	▲ 40.0	▲50.0 (-100)	6.7%	66.7%	▲ 60.0	▲25.0 (-35.0)	6.7%	40.0%	▲ 33.3	▲58.3 (-25.0)	13.3%	40.0%	▲ 26.7	▲58.3 (-35.7)
水産加工業	21.4%	42.9%	▲ 21.4	▲80 (-59.0)	21.4%	28.6%	▲ 7.1	▲38.5 (-37.5)	0.0%	28.6%	▲ 28.6	▲23 (-51.6)	21.4%	28.6%	▲ 7.1	▲21.8 (-54)	21.4%	14.3%	7.1	0.0 (-7.1)
全業種値	14.3%	46.2%	▲ 31.9	▲80 (-23.9)	12.1%	42.9%	▲ 30.8	▲21.8 (-89)	6.6%	45.1%	▲ 38.5	▲92 (-29.3)	14.3%	30.8%	▲ 16.5	▲21.2 (-1.6)	18.7%	29.7%	▲ 11.0	▲21.8 (-10.9)
全国値			▲ 2.3	▲2.3 (-4.6)			▲ 27.8	▲23.9 (-39)							▲ 22.8	▲21.2 (-1.6)				



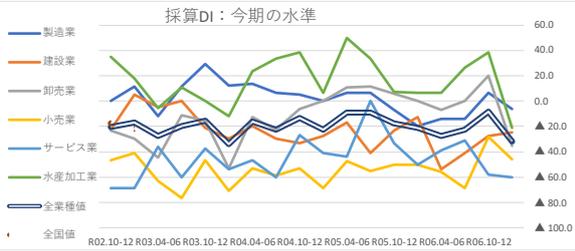
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年1～3月	▲ 31.9	「黒字」 14.3%	「赤字」 46.2%	「赤字」	-23.8
前年同期比 R6年1～3月	▲ 30.8	「好転」 12.1%	「悪化」 42.9%	「悪化」	- 8.9
前期比 R6年10～12月	▲ 38.5	「好転」 6.6%	「悪化」 45.1%	「悪化」	-29.3

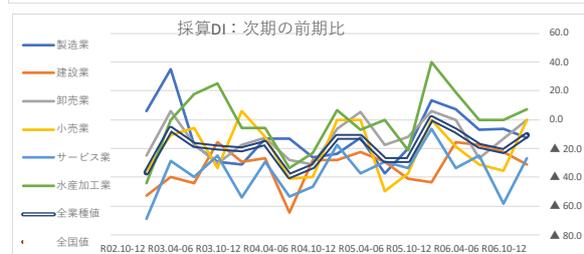
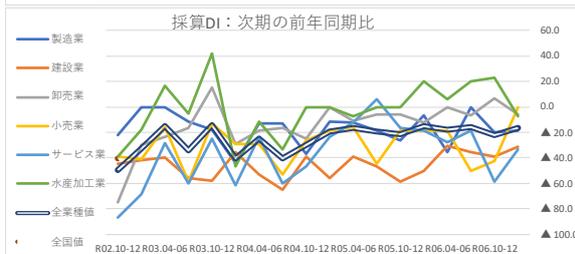
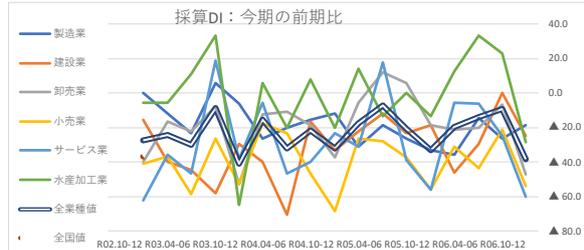
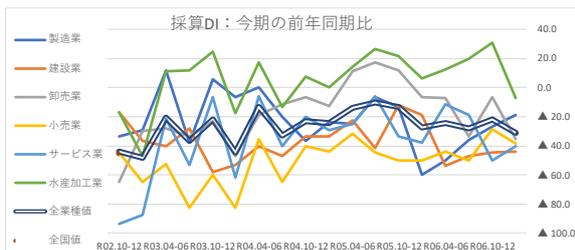
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年4～6月	▲ 16.5	「好転」 14.3%	「悪化」 30.8%	「悪化」	+ 5.4
当期比 R7年1～3月	▲ 11.0	「好転」 18.7%	「悪化」 29.7%	「悪化」	+10.9

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年3月）～

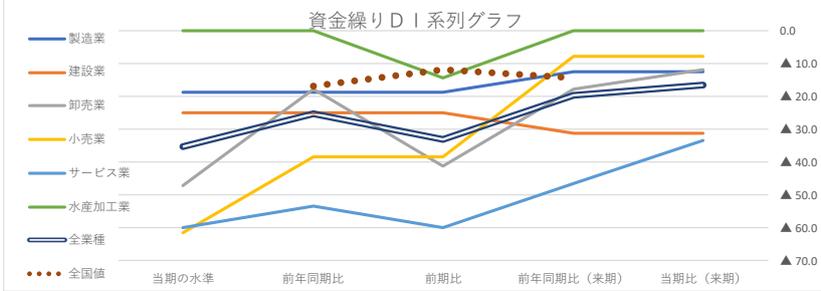


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比(次期)				当期比(次期)			
	令和7年1月～3月				令和6年1月～3月				令和6年10月～12月				令和6年4月～6月				令和7年1月～3月			
	良い	悪い	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)	好転	悪化	DI	前回数(前回数)
製造業	18.8%	37.5%	▲18.8	▲67 (-25.4)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲67 (-12.1)	6.3%	25.0%	▲18.8	▲20.0 (-1.3)	12.5%	25.0%	▲12.5	0.0 (-12.5)	12.5%	25.0%	▲12.5	6.7 (-19.2)
建設業	6.3%	31.3%	▲25.0	▲167 (-8.3)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲333 (-8.3)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲56 (-19.4)	0.0%	31.3%	▲31.3	▲27.8 (-3.5)	0.0%	31.3%	▲31.3	▲16.7 (-14.6)
卸売業	5.9%	52.9%	▲47.1	0 (-47.1)	11.8%	29.4%	▲17.6	▲67 (-11.6)	5.9%	47.1%	▲41.2	67 (-47.8)	11.8%	29.4%	▲17.6	▲67 (-11.0)	23.5%	35.3%	▲11.8	▲13.3 (-1.6)
小売業	7.7%	69.2%	▲61.5	▲357 (-26.8)	7.7%	46.2%	▲38.5	▲357 (-2.7)	7.7%	46.2%	▲38.5	▲21.4 (-17.0)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲42.9 (-35.2)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲35.7 (-28.0)
サービス業	0.0%	60.0%	▲60.0	▲500 (-10.0)	0.0%	53.3%	▲53.3	▲58.3 (-5.0)	0.0%	60.0%	▲60.0	▲50.0 (-10.0)	0.0%	46.7%	▲46.7	▲50.0 (-3.3)	6.7%	40.0%	▲33.3	▲58.3 (-25.0)
水産加工業	7.1%	7.1%	0.0	15.4 (-15.4)	7.1%	7.1%	0.0	15.4 (-15.4)	0.0%	14.3%	▲14.3	7.7 (-22.0)	7.1%	7.1%	0.0	23.1 (-23.1)	7.1%	7.1%	0.0	15.4 (-15.4)
全業種値	7.7%	42.9%	▲35.2	▲126 (-22.5)	6.6%	31.9%	▲25.3	▲207 (-4.6)	4.4%	37.4%	▲33.0	▲12.6 (-20.3)	7.7%	27.5%	▲19.8	▲17.2 (-2.5)	11.0%	27.5%	▲16.5	▲16.1 (-0.4)
全国値							▲16.7	▲14.6 (-2.1)			▲11.7	▲14.2 (-2.5)			▲14.2	▲13.5 (-0.7)				



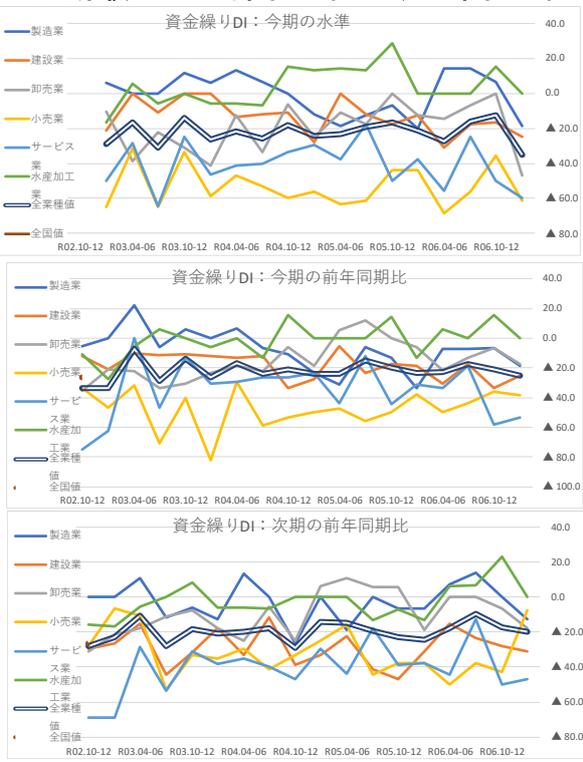
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年1～3月	▲35.2	「良い」 7.7%	「悪い」 42.9%	「悪い」	-22.5
前年同期比 R6年1～3月	▲25.3	「好転」 6.6%	「悪化」 31.9%	「悪化」	-4.6
前期比 R6年10～12月	▲33.0	「好転」 4.4%	「悪化」 37.4%	「悪化」	-20.3

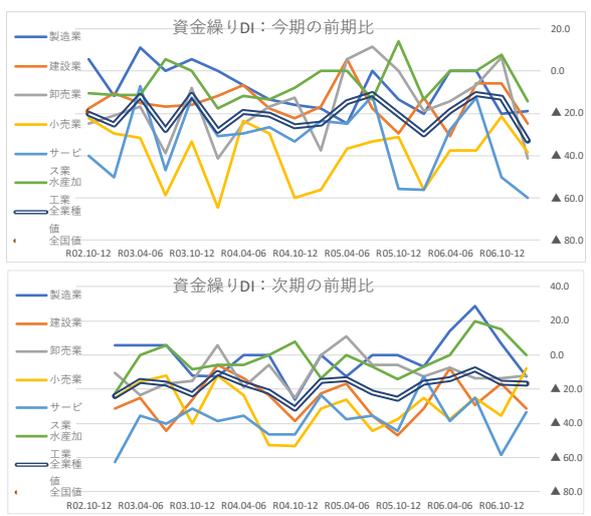
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年4～6月	▲19.8	「好転」 7.7%	「悪化」 27.5%	「悪化」	-2.5
当期比 R7年1～3月	▲16.5	「好転」 11.0%	「悪化」 27.5%	「悪化」	-0.4

～過去の累積データ(令和2年10月～令和7年3月)～

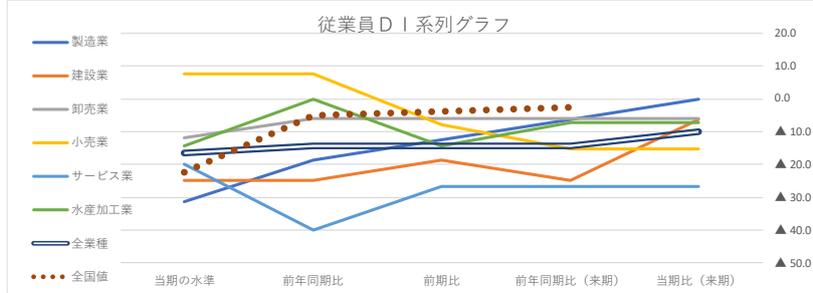


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準						前年同期比						前年同期比(前期)				前年同期比(次期)			
	令和7年1月～3月						令和6年1月～3月						令和6年10月～12月				令和6年4月～6月			
	過剰	不足	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)	増加	減少	DI	前回数(前回差)
製造業	0.0%	31.3%	▲31.3	▲40.0(8.9)	0.0%	18.8%	▲18.8	▲46.7(27.9)	0.0%	12.5%	▲12.5	▲26.7(14.2)	6.3%	12.5%	▲6.3	▲33.3(27.1)	12.5%	12.5%	0.0	▲6.7(6.7)
建設業	0.0%	25.0%	▲25.0	▲22.2(2.8)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲16.7(8.3)	0.0%	18.8%	▲18.8	▲27.8(9.0)	0.0%	25.0%	▲25.0	▲5.6(19.4)	6.3%	12.5%	▲6.3	0.0(6.3)
卸売業	0.0%	11.8%	▲11.8	▲6.7(18.4)	5.9%	11.8%	▲5.9	▲6.7(12.5)	0.0%	5.9%	▲5.9	▲6.7(12.5)	5.9%	11.8%	▲5.9	0.0(5.9)	5.9%	11.8%	▲5.9	▲6.7(0.8)
小売業	15.4%	7.7%	7.7	▲7.1(14.8)	7.7%	0.0%	7.7	▲7.1(14.8)	0.0%	7.7%	▲7.7	▲14.3(6.6)	0.0%	15.4%	▲15.4	▲7.1(8.2)	0.0%	15.4%	▲15.4	▲7.1(8.2)
サービス業	0.0%	20.0%	▲20.0	▲41.7(21.7)	0.0%	40.0%	▲40.0	▲41.7(1.7)	6.7%	33.3%	▲26.7	▲33.3(6.7)	0.0%	26.7%	▲26.7	▲33.3(6.7)	0.0%	26.7%	▲26.7	▲25.0(1.7)
水産加工業	0.0%	14.3%	▲14.3	▲15.4(1.1)	14.3%	14.3%	0.0	▲15.4(15.4)	0.0%	14.3%	▲14.3	0.0(14.3)	7.1%	14.3%	▲7.1	▲23.1(15.9)	7.1%	14.3%	▲7.1	▲7.7(0.6)
全業種値	2.2%	18.7%	▲16.5	▲19.5(3.1)	5.5%	19.8%	▲14.3	▲19.5(5.3)	1.1%	15.4%	▲14.3	▲16.1(1.8)	3.3%	17.6%	▲14.3	▲16.1(1.8)	5.5%	15.4%	▲9.9	▲8.0(1.8)
全国値			▲22.4	▲22.9(0.5)			▲5.2	▲3.7(1.5)							▲2.5	▲2.8(0.3)				



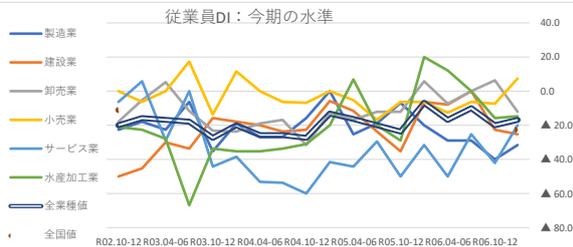
【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年1～3月	▲16.5	「過剰」 2.2%	「不足」 18.7%	「不足」	+ 3.1
前年同期比 R6年1～3月	▲14.3	「増加」 5.5%	「減少」 19.8%	「減少」	+ 5.3
前期比 R6年10～12月	▲14.3	「増加」 1.1%	「減少」 15.4%	「減少」	+ 1.8

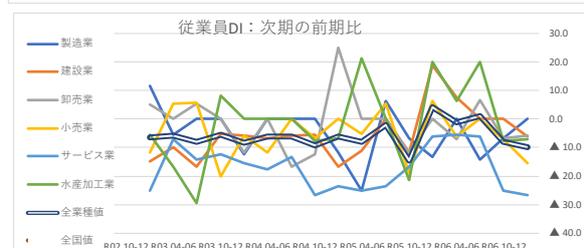
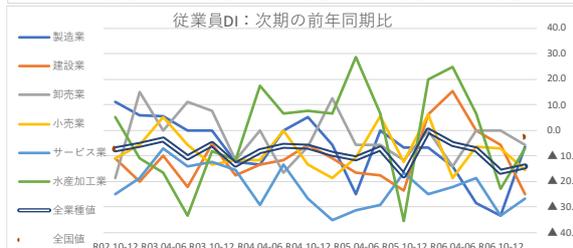
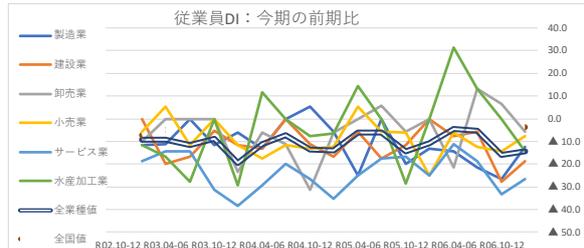
【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R6年4～6月	▲14.3	「増加」 3.3%	「減少」 17.6%	「減少」	+ 1.8
当期比 R7年1～3月	▲9.9	「増加」 5.5%	「減少」 15.4%	「減少」	- 1.8

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年3月）～



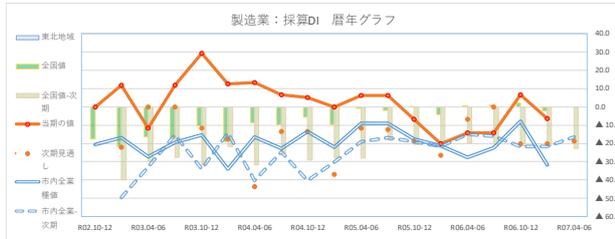
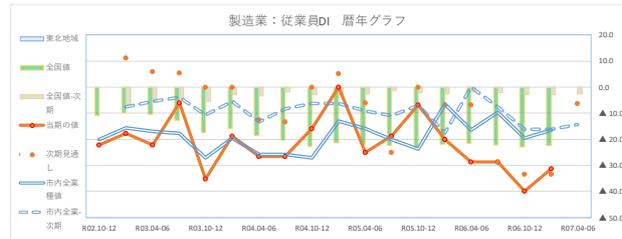
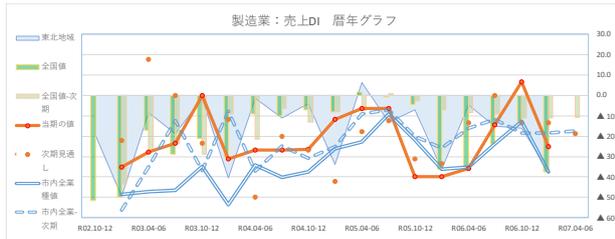
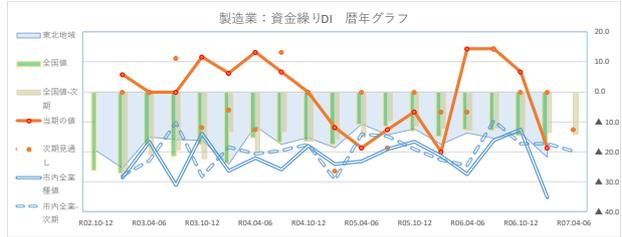
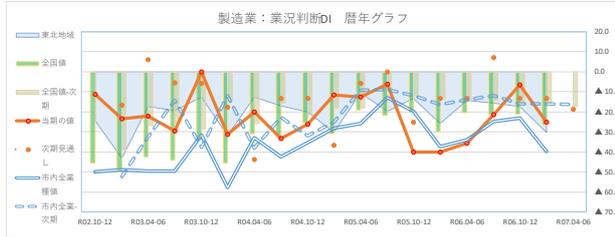
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



○ 業種別DIについて

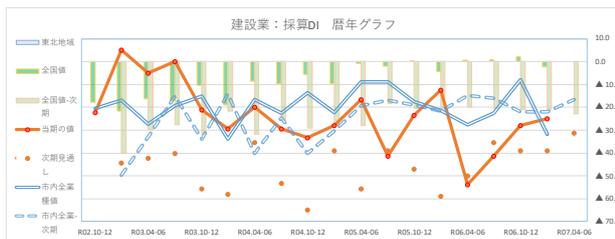
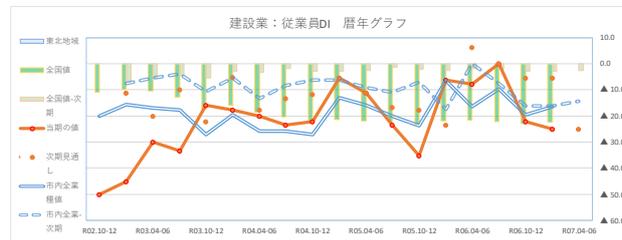
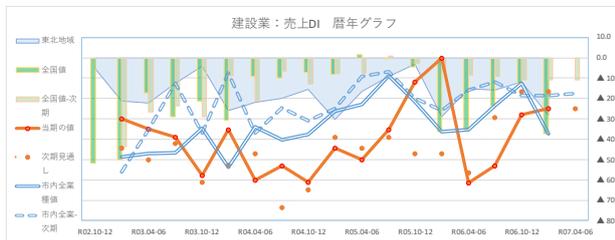
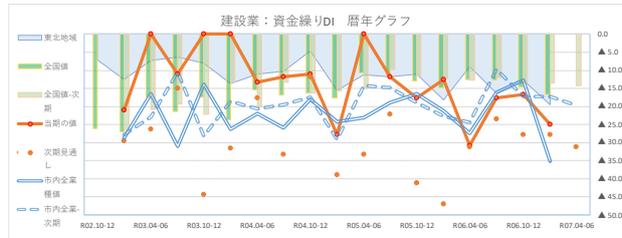
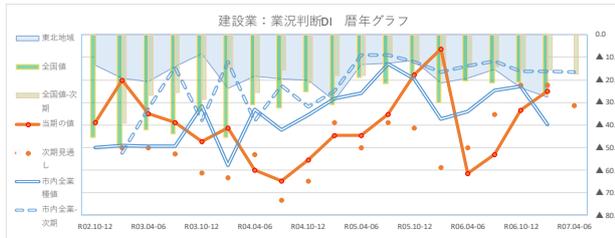
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

【 製造業 】



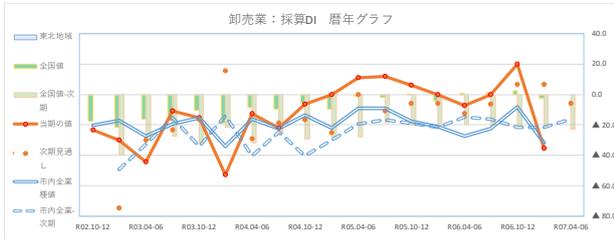
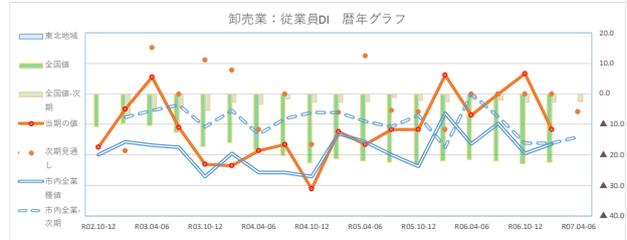
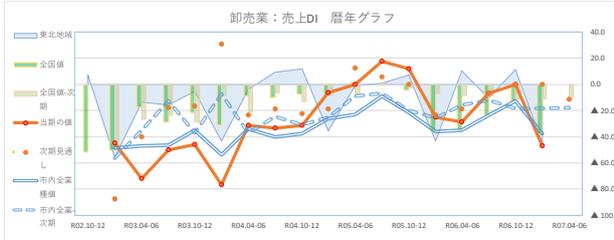
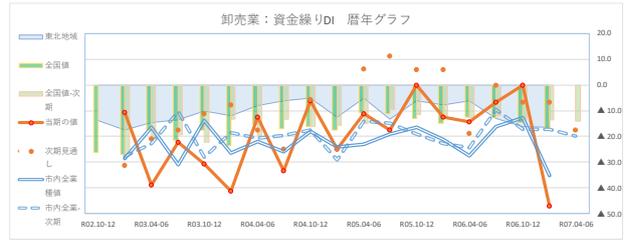
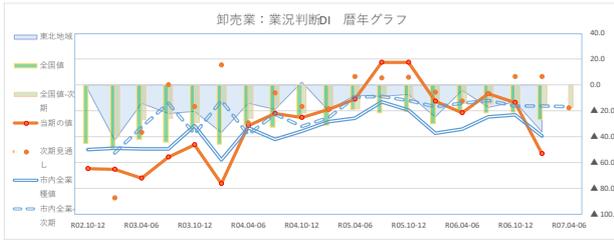
- | | | | |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域 | |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | --- | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜き実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜き点線 | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

【 建設業 】



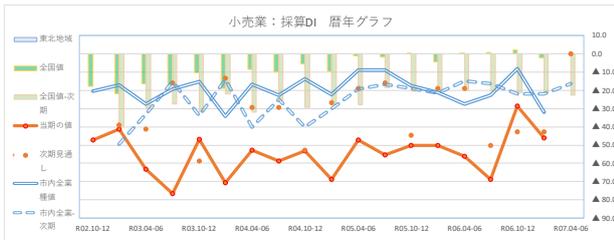
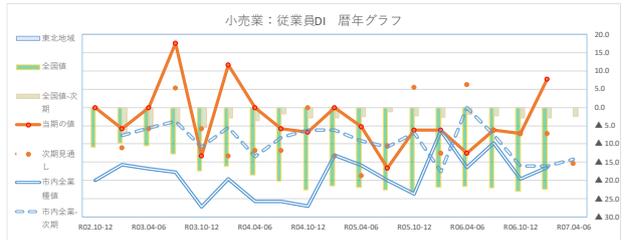
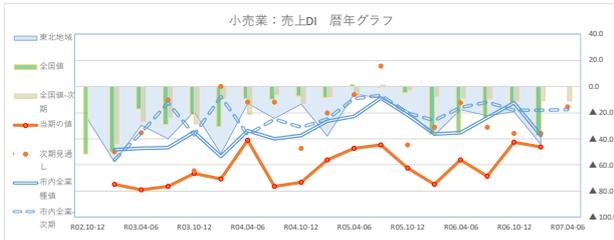
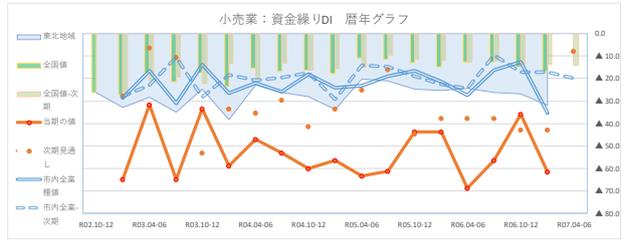
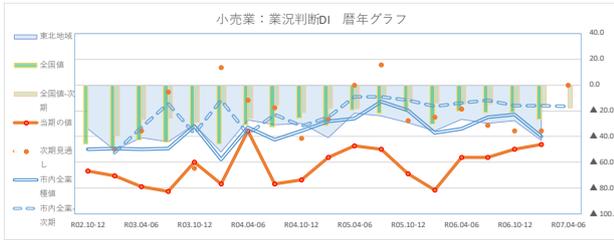
- | | | | |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域 | |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | --- | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜き実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜き点線 | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

【卸売業】



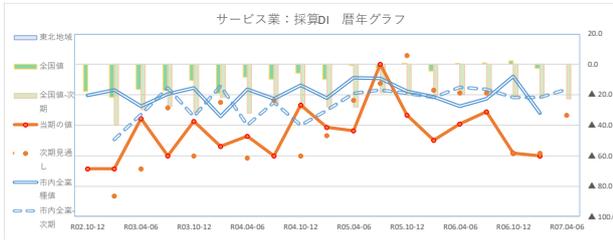
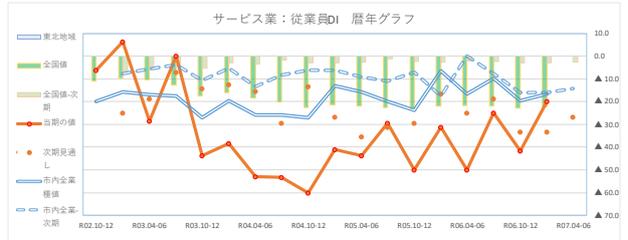
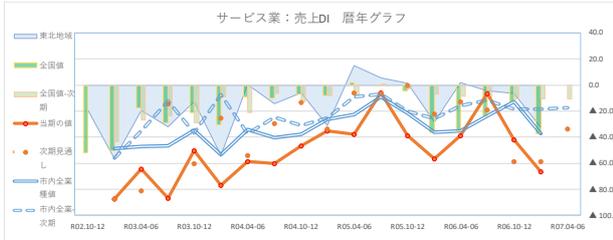
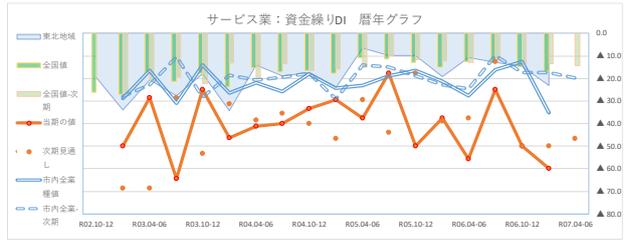
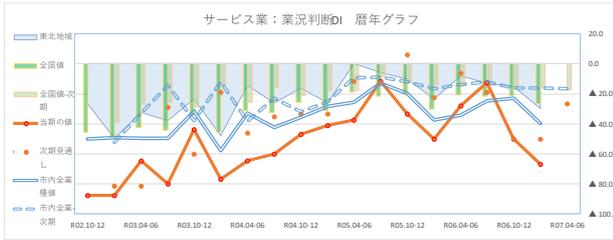
背景面グラフ ■ : 東北地域
 縦棒グラフ ■ : 全国値 当期
 縦棒グラフ ■ : 全国値 次期見通し
 実線グラフ — : 当業種 当期
 点線グラフ - - - : 当業種 次期見通し
 中抜 実線 — : 市内全業種 当期
 中抜 点線 - - - : 市内全業種 次期見通し

【小売業】



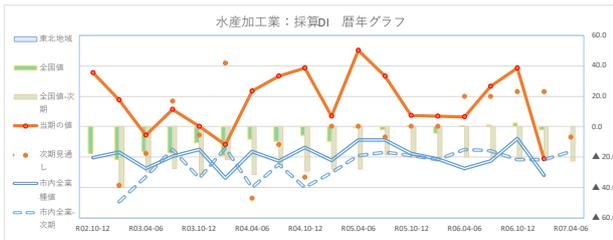
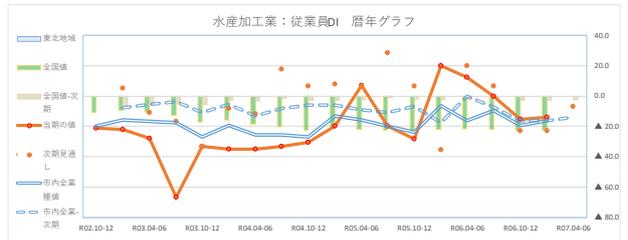
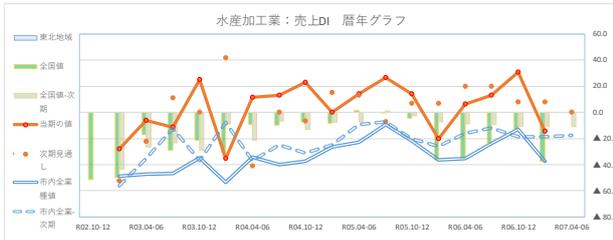
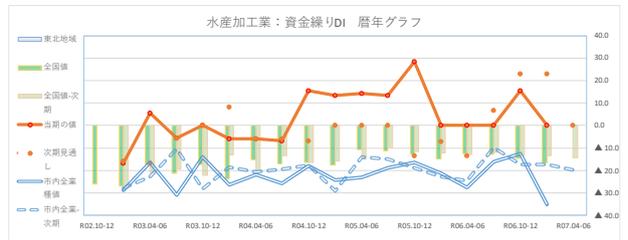
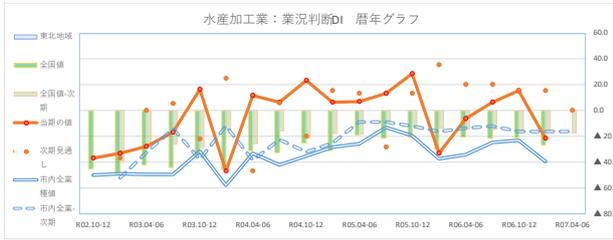
背景面グラフ ■ : 東北地域
 縦棒グラフ ■ : 全国値 当期
 縦棒グラフ ■ : 全国値 次期見通し
 実線グラフ — : 当業種 当期
 点線グラフ - - - : 当業種 次期見通し
 中抜 実線 — : 市内全業種 当期
 中抜 点線 - - - : 市内全業種 次期見通し

【 サービス業 】



- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域 | |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | - - - | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜 実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜 点線 | - - - | 市内全業種 | 次期見通し |

【 水産加工業 】



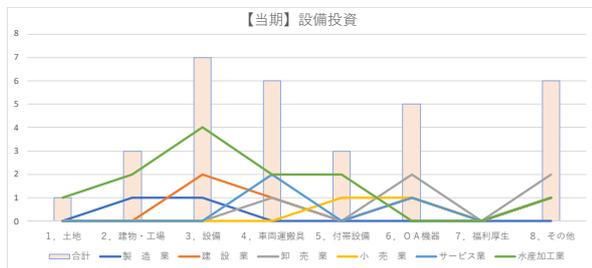
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 当期 |
| 縦棒グラフ | ■ | 全国値 | 次期見通し |
| 実線グラフ | — | 当業種 | 当期 |
| 点線グラフ | - - - | 当業種 | 次期見通し |
| 中抜 実線 | — | 市内全業種 | 当期 |
| 中抜 点線 | - - - | 市内全業種 | 次期見通し |

問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和7年1月～3月期）及び次期（令和7年4月～6月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

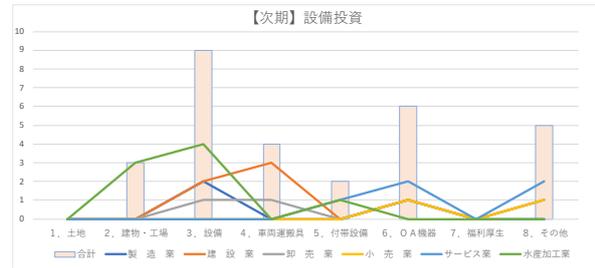
① 当期の設備投資について

部門2 設備投資 (実施について)	業種	件数	当期実績								実施していない企業	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	16	件数	1	0	1	1	0	0	0	0	0	15
		割合	6.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%
2 建設業	16	件数	3	0	0	2	1	0	1	0	1	13
		割合	18.8%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	81.3%
3 卸売業	17	件数	2	0	0	0	1	0	2	0	2	15
		割合	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	88.2%
4 小売業	13	件数	2	0	0	0	0	1	1	0	1	11
		割合	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	84.6%
5 サービス業	15	件数	3	0	0	0	2	0	1	0	1	12
		割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	80.0%
6 水産加工業	14	件数	6	1	2	4	2	2	0	0	1	8
		割合	42.9%	16.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	57.1%
合計	91	件数	17	1	3	7	6	3	5	0	6	74
		割合	18.7%	5.9%	17.6%	41.2%	35.3%	17.6%	29.4%	0.0%	35.3%	81.3%



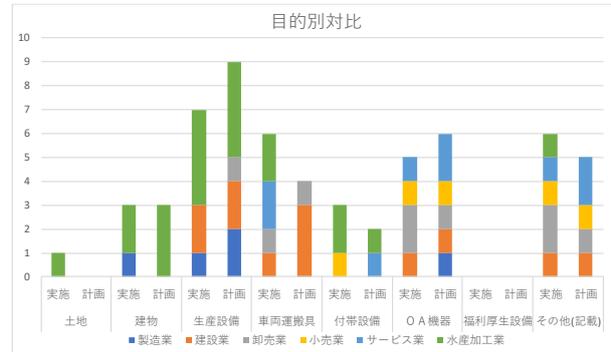
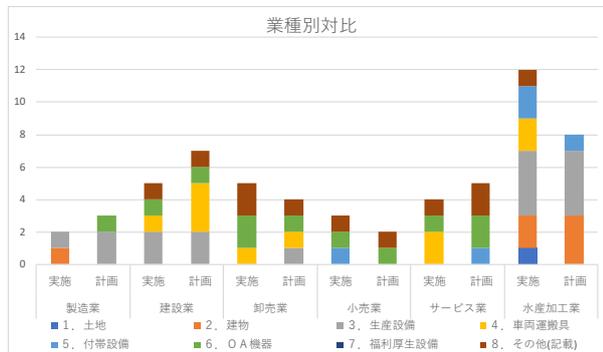
② 次期の設備投資計画について

部門2 設備投資 (計画について)	業種	件数	次期計画								計画していない企業	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 生産設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	16	件数	1	0	0	2	0	0	1	0	0	15
		割合	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	93.8%
2 建設業	16	件数	4	0	0	2	3	0	1	0	1	12
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%
3 卸売業	17	件数	3	0	0	1	1	0	1	0	1	14
		割合	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	82.4%
4 小売業	13	件数	1	0	0	0	0	0	1	0	1	12
		割合	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	92.3%
5 サービス業	15	件数	3	0	0	0	0	1	2	0	2	12
		割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	80.0%
6 水産加工業	14	件数	6	0	3	4	0	1	0	0	0	8
		割合	42.9%	0.0%	90.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%
合計	91	件数	18	0	3	9	4	2	6	0	5	73
		割合	19.8%	0.0%	16.7%	50.0%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	27.8%	80.2%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



【当期実績】

- ・当期の設備投資について、91事業所のうち17件の事業所（18.7%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は87事業所中15で、全体の17.2%であった）特に多いのは水産加工業で6社、続いて建設業、サービス業で3社が投資を行った。

※その他の記述としては「真空包装機」「測量機器」「POSレジ」「複合機」「アルコールチェッカー」「パソコン・サーバー」の設備投資の回答があった。

【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は91事業所のうち18件（19.8%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は87事業所中11社で、全体の12.6%であった）特に多いのは水産加工業の6社、続いて建設業4社となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「ソフトウェア」「ラベルプリンター」「プリンター」「太陽光発電設備」の設備投資の回答があった。

問3 経営上の問題点について

全業種

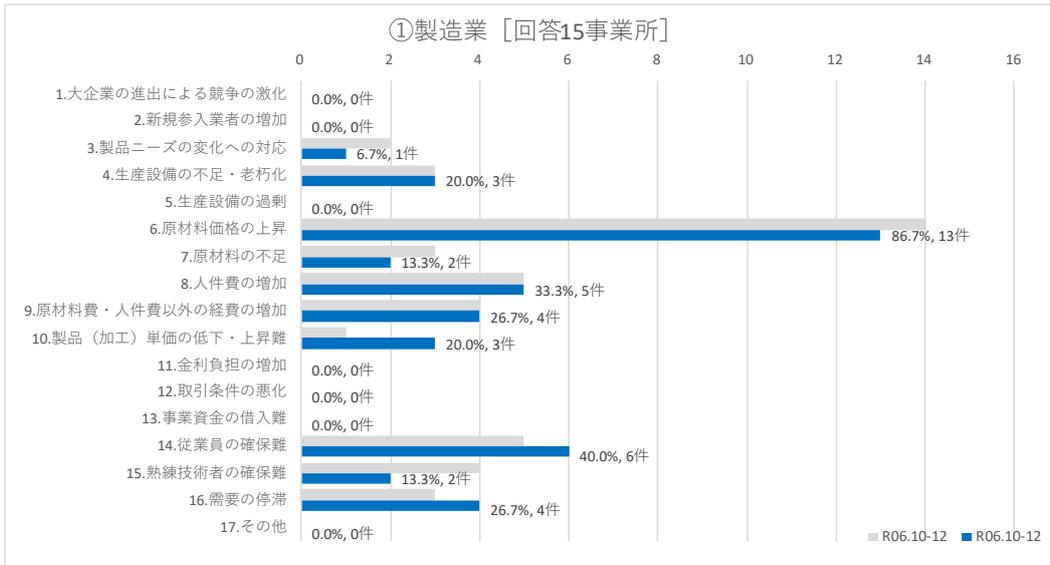
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 16事業所			2 建設業 16事業所			3 卸売業 17事業所			4 小売業 13事業所			5 サービス業 15事業所			6 水産加工業 14事業所			91 事業所 回答事業所に占める 回答割合		
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		合計件数	割合
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争の激化	1	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争の激化	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		0	0.0%		2	4.2%		2	4.5%		3	8.6%		0	0.0%		1	2.8%	8	3.2%	
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の地域域への流出	4	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		4	11.4%		0	0.0%		0	0.0%	4	1.6%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	1	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	5	—	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—	—
	【小計】		1	2.3%		—		—			1	2.9%		5	11.6%		1	2.8%	8	3.2%	
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	0	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	4	—	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 駐車場の確保難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	【小計】		3	7.0%		—		0	0.0%		1	2.9%		4	9.3%		2	5.6%	10	4.0%	
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	2	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		—		2	4.5%		2	5.7%		—	—		0	0.0%	4	1.6%	
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	13	—	3. 資材・材料価格の上昇	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	9	—	—	—	—	
	【小計】		13	30.2%		13	27.1%		—		—	—	—	—	9	25.0%		35	14.1%		
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—	4. 資材・材料の入手難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	7	—	—	—	—	
	【小計】		2	4.7%		0	0.0%		—		—	—	—	—	7	19.4%		9	3.6%		
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	7	—	8. 人件費の増加	5	—	—	—	—
	【小計】		5	11.6%		4	8.3%		6	13.6%		5	14.3%		7	16.3%		5	13.9%	32	12.9%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	4	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	8. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	7	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	—	—	—
	【小計】		4	9.3%		3	6.3%		7	15.9%		4	11.4%		7	16.3%		2	5.6%	27	10.8%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	3	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	2	—	10. 販売単価の低下・上昇難	0	—	7. 利用料金の低下・上昇難	1	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—	—
	【小計】		3	7.0%		2	4.2%		2	4.5%		0	0.0%		1	2.3%		1	2.8%	9	3.6%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	12	—	11. 仕入単価の上昇	4	—	8. 材料等仕入単価の上昇	9	—	—	—	—	—	—	—
	【小計】		—		0	0.0%		12	27.3%		4	11.4%		9	20.9%		—	—	25	10.0%	
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.3%		1	2.9%		0	0.0%		1	2.8%	3	1.2%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		—		0	0.0%	0	0.0%	
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	1	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	3	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.3%		1	2.9%		3	7.0%		0	0.0%	5	2.0%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	3	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	2	—	11. 従業員の確保難	2	—	14. 従業員の確保難	4	—	—	—	—
	【小計】		6	14.0%		3	6.3%		3	6.8%		2	5.7%		2	4.7%		4	11.1%	20	8.0%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	2	—	13. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	2	—	15. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—	—
	【小計】		2	4.7%		2	4.2%		—		—	—	2	4.7%		3	8.3%		9	3.6%	
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	4	—	15. 官公需要の停滞	11	—	15. 需要の停滞	7	—	16. 需要の停滞	7	—	13. 需要の停滞	3	—	16. 需要の停滞	0	—	—	—	—
	【小計】		4	9.3%		19	39.6%		7	15.9%		7	20.0%		3	7.0%		0	0.0%	40	16.1%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	1	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—	—
	【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	2.3%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	1	0.4%
【総合計】		43	100.0%		48	100.0%		44	100.0%		35	100.0%		43	100.0%		36	100.0%	249	100.0%	

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」40件(16.1%)・「6. 原材料価格の上昇」35件(14.1%)・「8. 人件費の増加」32件(12.9%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」27件(10.8%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」25件(10.0%)・「15. 従業員の確保難」20件(8.0%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」10件(4.0%)であった。

① 製造業

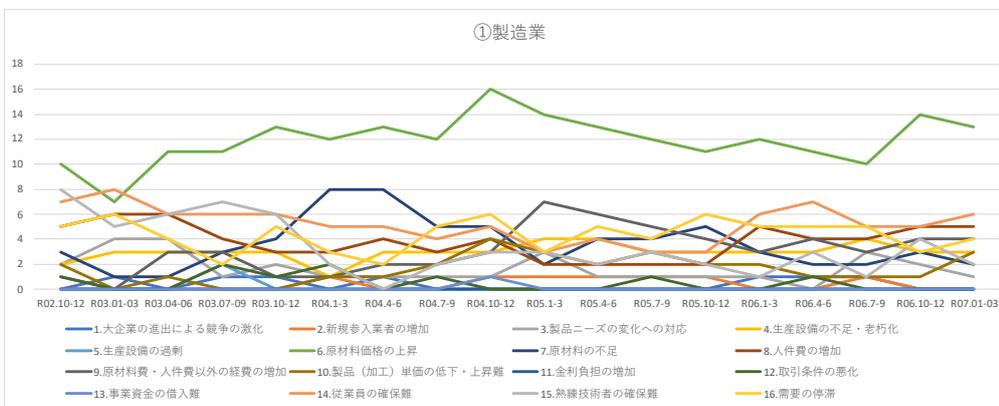


- ・ 製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が13件（86.7%）と突出して多く、「14. 従業員の確保難」が6件（40.0%）「8. 人件費の増加」が5件（33.3%）と続いた。

・ 前回調査時（令和6年10月～12月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。	
・ 前回同様「14. 従業員の確保難」と「8. 人件費の増加」が2位・3位と続いた。	
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」 +2	・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「15. 熟練技術者の確保難」 -2

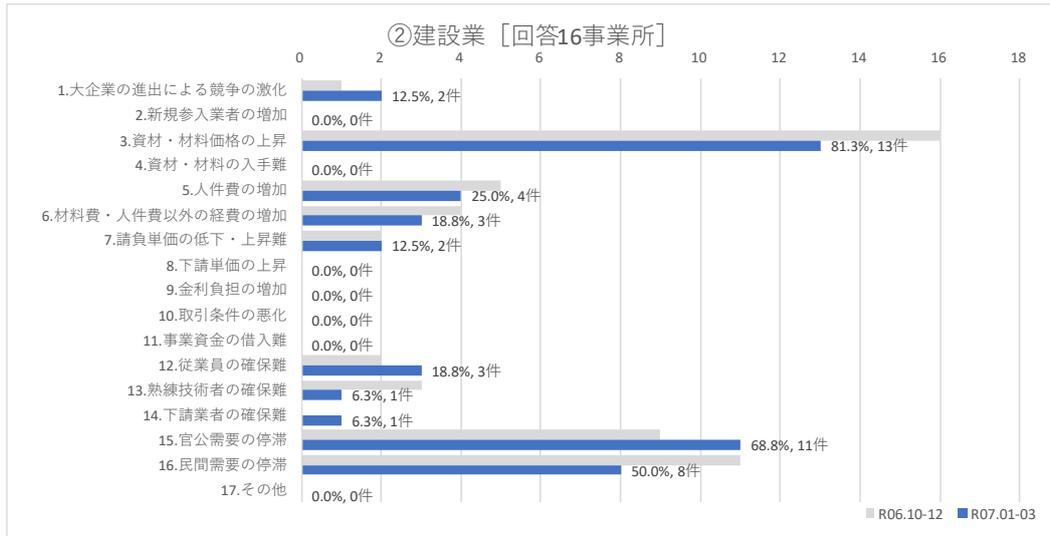
（表：直近3年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03													
1.大企業の進出による競争の激化	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7%	1	7%	0	0%	0	0.0%										
2.新規参入業者の増加	1	6%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	1	6%	1	6%	0	0.0%										
3.製品ニーズの変化への対応	1	6%	1	7%	1	7%	1	5%	3	18%	1	6%	1	7%	1	6.7%										
4.生産設備の不足・老朽化	1	6%	3	20%	3	20%	3	16%	4	24%	4	25%	3	19%	3	20%	3	20.0%								
5.生産設備の過剰	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%								
6.原材料価格の上昇	12	75%	13	87%	12	80%	16	84%	14	82%	13	81%	12	75%	11	73%	12	80%	11	79%	10	71%	14	93%	13	86.7%
7.原材料の不足	0	0%	0	0%	5	33%	5	26%	2	12%	4	25%	5	33%	3	20%	2	14%	2	14%	3	20%	3	20%	2	13.3%
8.人件費の増加	3	19%	4	27%	3	20%	4	21%	2	12%	2	13%	2	13%	2	13%	5	33%	4	29%	4	29%	5	33%	5	33.3%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6%	2	13%	2	13%	3	16%	7	41%	6	38%	5	31%	4	27%	3	20%	4	29%	3	21%	4	27%	4	26.7%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	6%	1	7%	2	13%	4	21%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	2	13%	1	7%	1	7%	1	7%	3	20.0%
11.金利負担の増加	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	2	13%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	5	31%	5	33%	4	27%	5	26%	3	18%	4	25%	3	19%	3	20%	6	40%	7	50%	5	36%	5	33%	6	40.0%
15.熟練技術者の確保難	2	13%	0	0%	2	13%	3	16%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	1	7%	3	21%	1	7%	4	27%	2	13.3%
16.需要の停滞	3	19%	2	13%	5	33%	6	32%	3	18%	5	31%	4	25%	6	40%	5	33%	5	36%	3	20%	4	26.7%		
17.その他	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0.0%



製造業	
1位.	原材料価格の上昇
2位.	従業員の確保難
3位.	人件費の増加
4位.	原材料費・人件費以外の経費の増加
4位.	需要の停滞

② 建設業



・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」が16件（88.9%）と最も多く、「15. 官公需要の停滞」が11件（68.8%）、「16. 民間需要の停滞」が8件（50.0%）と続いた。

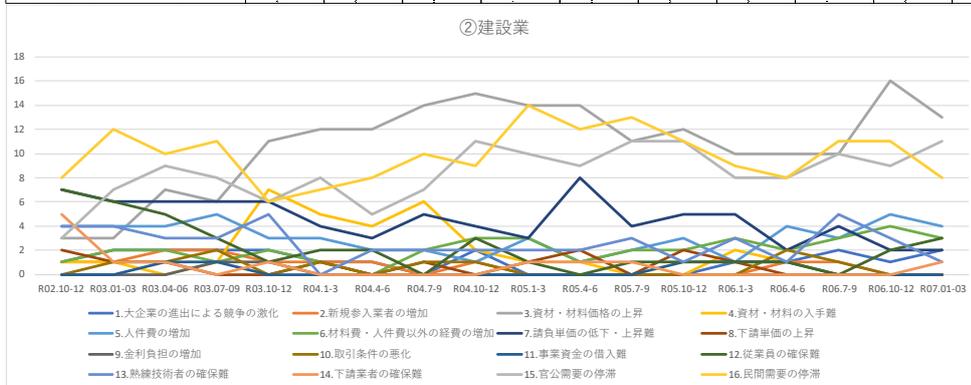
・前回調査時（令和6年10月～12月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「15. 官公需要の停滞」 + 2

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 資材・材料価格の上昇」 — 2
「13. 熟練技術者の確保難」 — 2
「16. 民間需要の停滞」 — 2

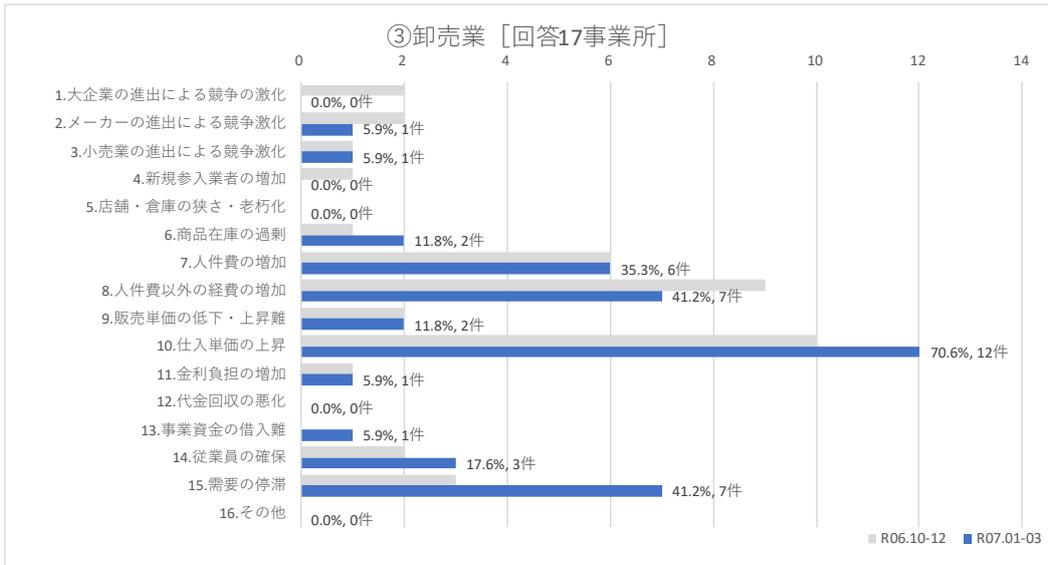
（表：直近3年分）

	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03
1.大企業の進出による競争の激化	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	2 11.8%	1 5.6%	2 12.5%
2.新規参入業者の増加	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
3.資材・材料価格の上昇	12 70.6%	12 85.7%	14 82.4%	15 83.3%	14 77.8%	14 77.8%	11 64.7%	12 70.6%	10 66.7%	10 76.9%	10 58.8%	16 88.9%	13 81.3%
4.資材・材料の入手難	5 29.4%	4 28.6%	6 35.3%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5.人件費の増加	3 17.6%	2 14.3%	2 11.8%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	3 17.6%	1 6.7%	4 30.8%	3 17.6%	5 27.8%	4 25.0%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	2 11.8%	3 20.0%	2 15.4%	3 17.6%	4 22.2%	3 18.8%
7.請負単価の低下・上昇難	4 23.5%	3 21.4%	5 29.4%	4 22.2%	3 16.7%	8 44.4%	4 23.5%	5 29.4%	5 33.3%	2 15.4%	4 23.5%	2 11.1%	2 12.5%
8.下請単価の上昇	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.取引条件の悪化	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
11.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
12.従業員の確保難	2 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 11.1%	3 18.8%
13.熟練技術者の確保難	0 0.0%	2 14.3%	2 11.8%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	3 17.6%	1 5.9%	3 20.0%	1 7.7%	5 29.4%	3 16.7%	1 6.3%
14.下請業者の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%
15.官公需要の停滞	8 47.1%	5 35.7%	7 41.2%	11 61.1%	10 55.6%	9 50.0%	11 64.7%	11 64.7%	8 53.3%	8 61.5%	10 58.8%	9 50.0%	11 68.8%
16.民間需要の停滞	7 41.2%	8 57.1%	10 58.8%	9 50.0%	14 77.8%	12 66.7%	13 76.5%	11 64.7%	9 60.0%	8 61.5%	11 64.7%	11 61.1%	8 50.0%
17.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



建設業	
1位. 資材・材料価格の上昇	
2位. 官公需要の停滞	
3位. 民間需要の停滞	
4位. 人件費の増加	
5位. 材料費・人件費以外の経費の増加	
6位. 従業員の確保難	

③ 卸売業



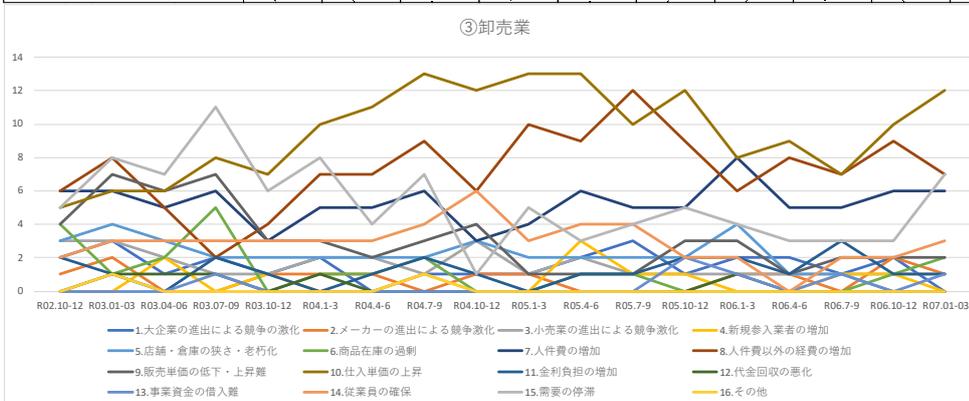
・卸売業における経営上の問題点は、「10.仕入単価の上昇」が12件（70.6%）と最も多く、「8.人件費以外の経費の増加」「15.需要の停滞」が7件（41.2%）と続いた。

・前回調査時（令和6年10月～12月期）も「8.人件費以外の経費の増加」「10.仕入単価の上昇」は高い値を示した。また「15.需要の停滞」が+4と増加した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「10.仕入単価の上昇」 +2	「8.人件費以外の経費の増加」 -2
「15.需要の停滞」 +4	

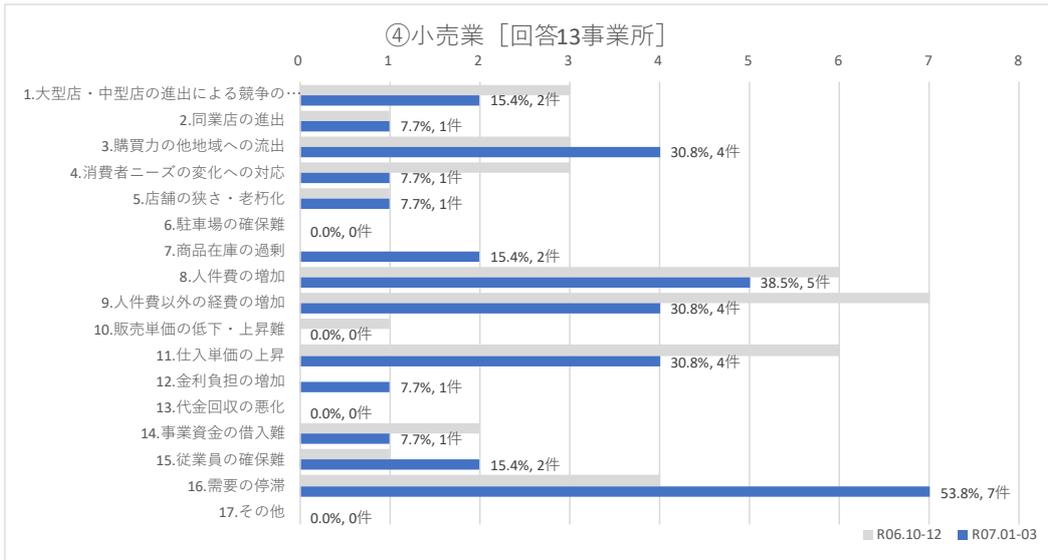
（表：直近3年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03
1.大企業の進出による競争の激化	2	0	1	1	2	3	1	2	2	2	2	2	0
2.メーカーの進出による競争激化	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	2	1
3.小売業の進出による競争激化	2	2	1	3	1	2	1	1	1	1	1	1	1
4.新規参入業者の増加	0	0	1	0	0	3	1	1	0	0	1	1	0
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2	2	2	3	2	2	2	2	4	4	1	0	0
6.商品在庫の過剰	1	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
7.人件費の増加	5	5	6	3	4	6	5	5	8	5	5	6	6
8.人件費以外の経費の増加	7	7	9	6	10	9	12	9	6	8	7	9	7
9.販売単価の低下・上昇難	3	2	3	4	0	1	1	3	3	3	2	2	2
10.仕入単価の上昇	10	11	13	12	13	13	10	12	8	9	10	12	12
11.金利負担の増加	0	1	2	1	0	1	1	2	2	2	3	1	1
12.代金回収の悪化	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1
14.従業員の確保	3	3	4	6	3	4	4	2	2	0	2	2	3
15.需要の停滞	8	4	7	1	5	3	4	5	4	3	3	3	7
16.その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



卸売業
1位.仕入単価の上昇
2位.人件費以外の経費の増加
2位.需要の停滞
4位.人件費の増加
5位.従業員の確保

④ 小売業



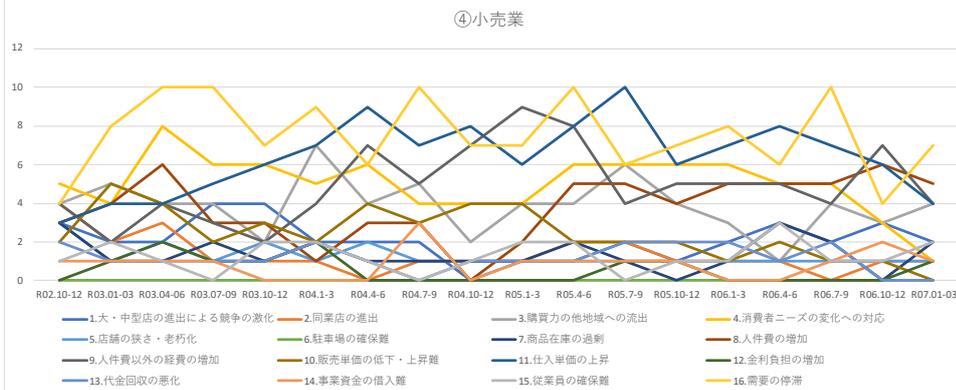
・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が7件（53.8%）と高く、「8. 人件費の増加」が5件（38.5%）、「9. 人件費以外の経費の増加」「11. 仕入単価の上昇」がともに4件（30.8%）と続いた。

・前回調査時（令和6年10月～12月期）は前回1位だった「9. 人件費以外の経費の増加」が4位と下がり、前回4位だった「16. 需要の停滞」が1位に上がる入れ替えが起こった。

前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「7. 商品在庫の過剰」 +3	「4. 消費者ニーズの変化への対応」 -2
「16. 需要の停滞」 +3	「9. 人件費以外の経費の増加」 -2
	「11. 仕入単価の上昇」 -6

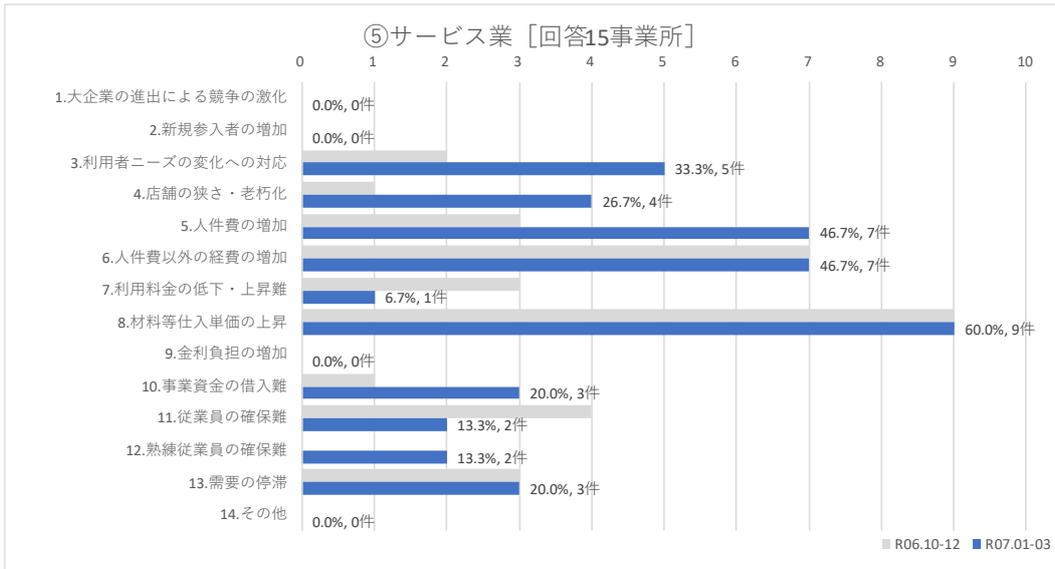
（表：直近3年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	2: 11.8%	2: 11.8%	2: 11.8%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 11.1%	1: 6.3%	2: 12.5%	3: 18.8%	2: 12.5%	3: 21.4%	2: 15.4%
2.同業店の進出	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 5.9%	1: 7.1%	1: 6.3%	2: 10.5%	2: 11.1%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 7.7%
3.購買力の他地域への流出	7: 41.2%	4: 23.5%	5: 29.4%	2: 14.3%	4: 25.0%	4: 21.1%	6: 33.3%	4: 25.0%	3: 18.8%	1: 6.3%	4: 25.0%	3: 21.4%	4: 30.8%
4.消費者ニーズの変化への対応	5: 29.4%	6: 35.3%	4: 23.5%	4: 28.6%	4: 25.0%	6: 31.6%	6: 33.3%	6: 37.5%	6: 37.5%	5: 31.3%	5: 31.3%	3: 21.4%	1: 7.7%
5.店舗の狭さ・老朽化	1: 5.9%	2: 11.8%	1: 5.9%	1: 7.1%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 5.6%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 6.3%	1: 7.1%	1: 7.7%
6.駐車場の確保難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
7.商品在庫の過剰	2: 11.8%	1: 5.9%	1: 5.9%	1: 7.1%	1: 6.3%	2: 10.5%	1: 5.6%	0: 0.0%	1: 6.3%	3: 18.8%	2: 12.5%	0: 0.0%	2: 15.4%
8.人件費の増加	1: 5.9%	3: 17.6%	3: 17.6%	0: 0.0%	2: 12.5%	5: 26.3%	5: 27.8%	4: 25.0%	5: 31.3%	5: 31.3%	5: 31.3%	6: 42.9%	5: 38.5%
9.人件費以外の経費の増加	4: 23.5%	7: 41.2%	5: 29.4%	7: 50.0%	9: 56.3%	8: 42.1%	4: 22.2%	5: 31.3%	5: 31.3%	5: 31.3%	4: 25.0%	7: 50.0%	4: 30.8%
10.販売単価の低下・上昇難	2: 11.8%	4: 23.5%	3: 17.6%	4: 28.6%	4: 25.0%	2: 10.5%	2: 11.1%	2: 12.5%	1: 6.3%	2: 12.5%	1: 6.3%	1: 7.1%	0: 0.0%
11.仕入単価の上昇	7: 41.2%	9: 52.9%	7: 41.2%	8: 57.1%	6: 37.5%	8: 42.1%	10: 55.6%	6: 37.5%	7: 43.8%	8: 50.0%	7: 43.8%	6: 42.9%	4: 30.8%
12.金利負担の増加	2: 11.8%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%
13.代金回収の悪化	2: 11.8%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.3%	1: 5.3%	2: 11.1%	2: 12.5%	2: 12.5%	1: 6.3%	2: 12.5%	0: 0.0%	0: 0.0%
14.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	3: 17.6%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 5.3%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 7.7%
15.従業員の確保難	2: 11.8%	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 7.1%	2: 12.5%	2: 10.5%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.3%	3: 18.8%	1: 6.3%	1: 7.1%	2: 15.4%
16.需要の停滞	9: 52.9%	6: 35.3%	10: 58.8%	7: 50.0%	7: 43.8%	10: 52.6%	6: 33.3%	7: 43.8%	8: 50.0%	6: 37.5%	10: 62.5%	4: 28.6%	7: 53.8%
17.その他	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 10.5%	1: 5.6%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%



小売業	
1位. 需要の停滞	
2位. 人件費の増加	
3位. 購買力の他地域への流出	
3位. 人件費以外の経費の増加	
3位. 仕入単価の上昇	

⑤ サービス業

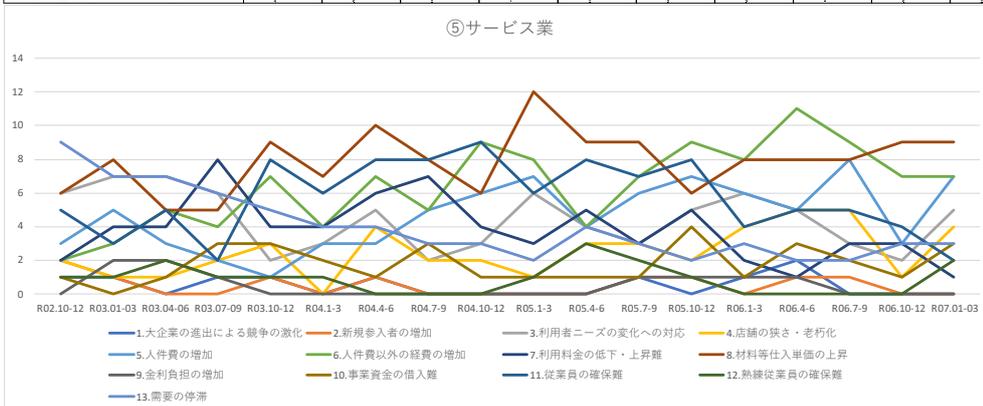


・ サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が9件（60.0%）、「5. 人件費の増加」「6. 人件費以外の経費の増加」が7件（46.7%）と続いた。

<p>・ 前回調査時（令和6年10月～12月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」「6. 人件費以外の経費の増加」は高い値を示した。また「3. 利用者ニーズの変化への対応」「4. 店舗の狭さ・老朽化」「5. 人件費の増加」は+3以上増加した。</p>	
<p>・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「3. 利用者ニーズの変化への対応」 +3 「4. 店舗の狭さ・老朽化」 +3 「5. 人件費の増加」 +4 「10. 事業資金の借入難」 +2 「12. 熟練従業員の確保難」 +2 	<p>・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 「7. 利用料金の低下・上昇難」 -2 「11. 従業員の確保難」 -2

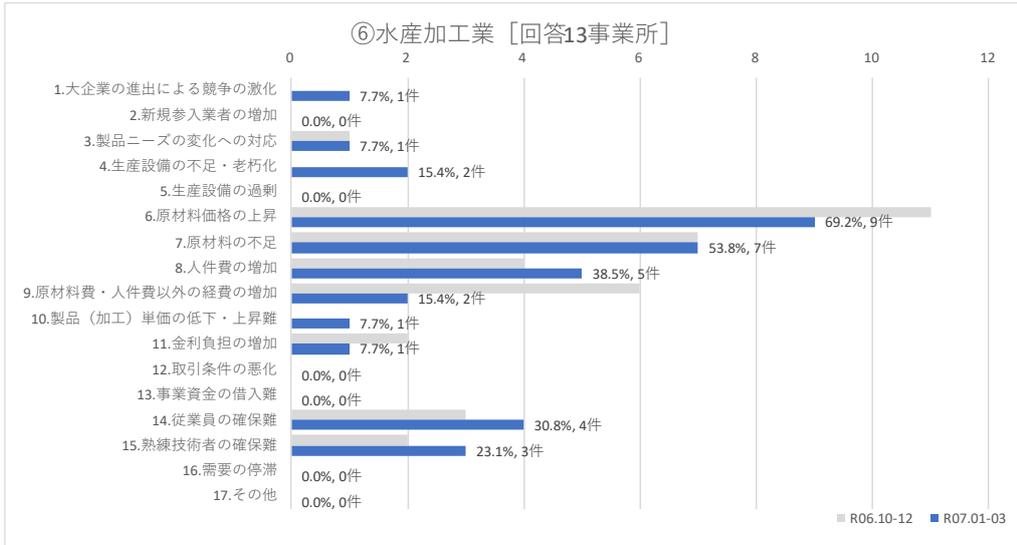
（表：直近3年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03
1.大企業の進出による競争の激化	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0
2.新規参入者の増加	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0
3.利用者ニーズの変化への対応	3	5	2	3	6	4	3	5	6	5	3	2	5
4.店舗の狭さ・老朽化	0	4	2	2	1	3	3	2	4	5	5	1	4
5.人件費の増加	3	3	5	6	7	4	6	7	6	6	8	3	7
6.人件費以外の経費の増加	4	7	5	9	8	4	7	9	8	11	9	7	5
7.利用料金の低下・上昇難	4	6	7	4	3	5	3	5	2	2	3	3	2
8.材料等仕入単価の上昇	7	10	8	6	12	9	9	6	8	8	8	9	9
9.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0
10.事業資金の借入難	2	1	3	1	1	1	1	4	1	3	2	1	3
11.従業員の確保難	6	8	8	6	6	8	7	8	4	5	5	4	2
12.熟練従業員の確保難	1	0	0	0	1	3	2	1	0	0	0	0	2
13.需要の停滞	4	4	3	3	2	4	3	2	3	2	2	3	3
14.その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0



サービス業	
1位.	材料等仕入単価の上昇
2位.	人件費の増加
2位.	人件費以外の経費の増加
4位.	利用者ニーズの変化への対応
5位.	店舗の狭さ・老朽化
6位.	事業資金の借入難

⑥ 水産加工業



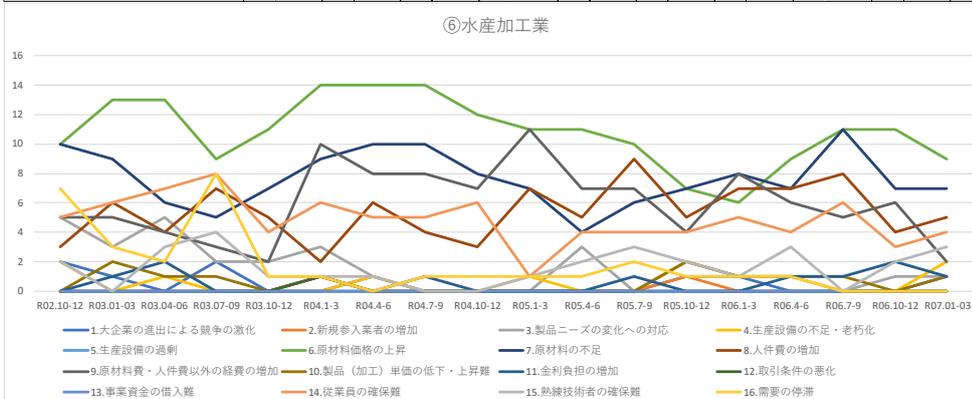
・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が9件（69.2%）と最も多く、次いで「7. 原材料の不足」が7件（53.8%）「8. 人件費の増加」が5件（38.5%）と続いた。

・前回調査時（令和6年10月～12月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」は高い値を示したが、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」は－4と減少した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「4. 生産設備の不足・老朽化」 + 2	「6. 原材料価格の上昇」 - 4
	「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 - 3

（表：直近3年分）

	R04. 1-3	R04. 4-6	R04. 7-9	R04. 10-12	R05. 1-3	R05. 4-6	R05. 7-9	R05. 10-12	R06. 1-3	R06. 4-6	R06. 7-9	R06. 10-12	R07. 01-03
1.大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
2.新規参入業者の増加	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
3.製品ニーズの変化への対応	3	1	0	0	0	3	0	2	1	1	0	1	1
4.生産設備の不足・老朽化	0	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	0	2
5.生産設備の過剰	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.原材料価格の上昇	14	14	14	12	11	11	10	7	6	9	11	11	7
7.原材料の不足	9	10	10	8	7	4	6	7	8	7	11	7	7
8.人件費の増加	2	6	4	3	7	5	9	5	7	8	8	4	5
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	10	8	8	7	11	7	7	4	8	6	5	4	2
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1
11.金利負担の増加	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	2	1	1
12.取引条件の悪化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14.従業員の確保難	6	5	5	6	1	4	4	4	5	4	6	3	4
15.熟練技術者の確保難	1	1	0	0	1	2	3	2	1	3	0	2	3
16.需要の停滞	1	0	1	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0
17.その他	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0



水産加工業	
1位. 原材料価格の上昇	
2位. 原材料の不足	
3位. 人件費の増加	
4位. 従業員の確保難	
5位. 熟練技術者の確保難	

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は10件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イワシだけは水揚げ量が多く、機械が良く回り、故障の頻度が高くなる。メンテナンス需要が多くなる
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共工事に限って3K(きつい、きたない、きけん)から新3K(給与、休暇、希望)への移行 ・ 県から運送業者に対して経費の一部を補助していただいた。次は市から支援をしていただけるのでありがたいです ・ 東日本大震災から14年が経ち、震災後再建した施設、事業所の整備案件が少しずつ出てきている。同業では高齢化や職人不足による縮小、閉業が増えてきており、業者不足によって規模の大小はあるが案件は相対的に増えている
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所が移転してきて売上が上がることを期待している。 それまでには加工場設備を少し広げる予定
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホヤチケ再開による売り上げアップに期待しています ・ 同業他社の閉店により、売上の増加が見込まれる ・ 職人の入社予定
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド等によるバス利用者の増加 ・ SNSによる効果が増えている感じがします ・ 4月からの、市立幼稚園の給食の無償化により、市と契約に至り、弁当の売上の増加が見込まれます ・ 首都圏方面は営業力強化で増益が見込まれる
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の「見える化」によって収益が見えるようになった。儲かっている物と儲かっていない物の検証している ・ 新規設備を導入したことにより、新商品の受注ができた

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は21件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齡化により、求人募集をしても求人者がいない ・採用 ・製造及び営業・経理職に若い力を求めております
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・官民共に工事案件が減少・期間技術者の不足 ・技術者の不足、特に土木、建築施工の有資格者が不足しています ・公共工事の減少。仕事の減少を考えるとなかなか雇用に結びつかない ・建築需要の低迷 ・原材料の高騰や輸入材料の高騰により、メーカーにもよるが年に複数回値上げがある事がある。少ないところでも年に1度値上げの話があるので、見積からの工期が長い場合、値上げを想定した金額の提示となり、適正価格が見えてこない。予想した値上げ幅を超えられるとなかなかエンドに価格転嫁できず、その分利益が削られてしまう。また、他業種の遅れの影響を大きく受ける業種なので、運送便や人手不足による他社の遅延があれど工期は延ばせず、予定していた工期より短縮した日程で施工が求められ、増員や休日出勤などの余計な労力とコストをかけざるを得なくなっている
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナからの売り上げ減少、気仙沼の高齡化、後継ぎ問題等でお客様の廃業が目立つようになってきた。お得意様が減っていくことが弊社の売り上げに直結するのでとても残念だし今後の不安 ・温暖化による海水温の上昇で、海藻の生産量が減少し、仕入単価が上昇しており、仕入資金が不足している
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・売り上げの低迷 ・景気に左右されやすい業界なので、気仙沼市の産業の景気が良くなる事を祈るばかりです
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のタクシー支部を比較すると気仙沼の経済の停滞が顕著 ・賃金引上げと従業員の確保 ・宿泊税、観光客メインのホテルではないのでご利用が少なくなる可能性がある ・施設の老朽化 ・米の価格の上昇が、仕入に多大な影響を及ぼしています ・各手配先（航空会社等）の直販の強化や、ITを活用したインターネットエージェントの台頭
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員個々のITリテラシーの向上、バックオフィスのIT化をどのように進めるか？ ・原料のコスト、資材コスト、運送コスト、人件費の高騰 ・人件費の高騰、資材費、配送費等に加え電気、水道等の光熱費も高騰している

【 業 界 】における自由意見は 14 件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ○公共工事案件の減少。 ○若手新規就労者の確保難。 ○生コンクリート等の資材が高騰するも、公共・民間とも、それらの価格転嫁、設計変更が難しい ・ 民間建築需要の停滞が顕著です ・ 仕事の減少による会社の淘汰 ・ 震災復興も終息して需要の低迷が続いている ・ メーカーの人手不足や運送便の不足による納期遅延によって工程が遅れるケースが増えてきた。遠方の工場製作物などは顕著に納期が延びているようで、同現場で組んでいる製品取付系の業者は苦心している
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年は値上げ前のかけこみ需要で 9、10月のふるさと納税の売り上げがすごかったが、今年はそれがない分、9月10月の売り上げが大分減ってしまった。 人件費を上げたが、大手と違って多少の重量変更や値上げでは採算が取れず、粗利はだいぶ少なくなっている ・ 石油市況の連続値上げ
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売り上げの低迷
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ タクシー利用は利用者にとって消費の最下位。物価高では利用は控えるでしょう ・ 運転士の 2024 年問題 ・ 宿泊税導入になった時、お客様の利用が少なくなる可能性 ・ 宿泊税の影響
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料のコスト高騰、人手不足、マーケットの変化 ・ 水産加工業を取り巻く前浜の原料不足や円安による海外原料価格の高騰など、急激な環境変化に経営の厳しさを感じる

問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は18件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・このアンケートの結果でどういった結果に繋がったのか、ご紹介いただけますと助かります ・故 安倍内閣時、第3の矢として、医療機関を頻繁に使わずに健康食品（機能性食品・サプリメント含む）を積極的に使いましょうと伝えておりましたが、現在のところ国・県・市ではどのような対応を行っていますか？ ・価格転嫁の難しい業種なので、国の一律〇%値上げ号令を零細企業にまで波及する様法律で決めてほしい
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・〇国土強靱化にかかる予算の確保。 ○生コンクリート等の資材高騰分を入札設計価格に速やかに反映させ、またそれに伴う設計変更柔軟に対応して欲しい。 ○入札予定価格の設定にあたり、市場価格や現場の特性を適切・タイムリーに反映して欲しい ・市役所の新庁舎に102億かけるのはいかなものかと感じる ・水道の発がん性がある鉛管の使用がある家がまだまだあるのでその対策解決問題 ・若年層の定住化、定着化のためにも高校卒業からのキャリアロードマップを様々な業種を参照して提案してほしい。移住者への支援も良いが、定住者もしくはリターン者にも気仙沼に残り、地元企業に入社するメリット作りを官民共同で作りたい
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・地方を救うような事案を何か考えて欲しい ・賃金引き上げで従業員に対し良い事ですが、中小企業も売上減少が続くと大変で苦痛に思います ・海藻（海苔・わかめ・昆布）の安定的な生産を維持するため、高水温でも育つような品種改良を早急に進めるべきである ・ふるさと納税返礼品の応援（後押し）をして欲しい ・気仙沼市「漁船漁業特区」地域の確保 ・世の中の賃上げブームに対応するものの、限度がある。 賃上げ税制みたいな補助制度や賃上げ実施企業への優遇策等があってもよいのでは？（岩手県や仙台市ではある）
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環支援をお願いしたい
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーの割引の補填を行政が考えてほしい ・車両の設備投資（IC化等）への補助金 ・観光で、気仙沼市全体パンフレットを作成して欲しいと思う（以前あった気仙沼ときめきガイドマップのような）地区ごとのバラバラなのしかないように思った為、あと三陸道マップ（黄緑色の）ケータイで見ると紙面の方が見やすいのか一番利用多かった
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の補助事業の拡大、販支援策としての経費補助